



2026年2月13日

各 位

会社名 株式会社 T.O.ブックス
代表者名 代表取締役 本田 武市
(コード番号: 500A 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役コーポレート本部長 鳥海 裕喜
(TEL. 03-6452-5765)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報のお知らせ

当社は、本日、2026年2月13日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年4月期(2025年5月1日から2026年4月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2026年4月期 (予想)		2026年4月期 中間会計期間 (実績)		2025年4月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高	10,664	—	13.1	5,474	—	9,426	—
営 業 利 益	1,405	13.2	22.3	903	16.5	1,149	12.2
経 常 利 益	1,379	12.9	20.5	903	16.5	1,145	12.1
当 期 (中間) 純 利 益	967	9.1	24.8	632	11.6	775	8.2
1 株 当 た り 当 期 (中間) 純 利 益	311 円 79 錢			210 円 99 錢		258 円 47 錢	
1 株 当 た り 配 当 金	未定			0 円 00 錢		23 円 00 錢	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025年4月期(実績)及び2026年4月期中間会計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2026年4月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(486,700株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。

【2026年4月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、“もっと物語を届ける——。”という経営理念のもと、主に小説やコミックスを軸に世界中の人が楽しめるIP（Intellectual Property：知的財産）の開発と展開を行っております。小説・コミックス・TVアニメ・舞台・グッズ・映画など、ジャンルや媒体を超えた展開を通じて、IPの価値を最大化し、クリエイターとファンをつなぐ新しい体験を提供しております。

近年、IPの源泉となる出版市場では、紙出版市場の縮小が続く一方で、電子出版市場は堅調な成長を続けております。公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2025年上半期（1月から6月まで）の電子出版市場は前年同期比4.2%増の2,811億円となり、紙と電子を合算した出版市場においても電子化が進行しております。電子コミックを中心に、書籍を起点としたIPがデジタル領域で消費される機会が増えており、こうした市場構造の変化は当社の主力領域であるライトノベル・コミックス分野にも追い風となっております。

このような事業環境において、当社では、原作の企画・編集からIPを創り出す「紡ぐ」機能と、アニメ化・舞台化・商品化などを通じて市場に展開する「届ける」機能を統合した、IP創出&展開の一貫した運用体制を強みに、安定したIP展開を実現しております。企画・編集・書籍化から、アニメ・舞台・グッズなどへ展開するための制作・流通機能を同一グループ内で保有することで、ファンの熱量の高まりに合わせた最適なタイミングで多様なコンテンツを投入し、IP価値を多角的かつ継続的に高める体制を構築しております。

また、当社では、編集者・プロデューサーなどクリエイティブな人材と、メディアミックス展開を担う専門人材の確保と育成を継続的に進めることで、IPの創出から展開までを一貫して運用できる体制を強化しております。

こうした体制を基盤とし、今後はIPの収益チャンネルと収益規模を拡張するメディアミックスのさらなる深化を図るとともに、社内に蓄積された「届ける」機能を最大限に活用すべく、他社IPの展開にも注力してまいります。書籍からアニメ、舞台、グッズ、映画、コラボ施策まで、媒体横断の展開を一体的に連動させることで、ファンとの接点を広げるほか、POP UP SHOP や周年施策など自社主導のイベント施策による収益源の多角化も進んでおります。

こうした取り組みにより、ヒットIPを着実に積み上げながら、メディアミックスを通じてファンとのタッチポイントを拡大し、中長期的に安定した収益を生み出すIP育成が進んでおります。今後も、幅広い層から長く支持されるIPへと育てることで、その価値の最大化し、企業価値の持続的成長につなげてまいります。

結果として、2026年4月期の業績見通しにつきましては、売上高10,664百万円（前期比13.1%増）、営業利益1,405百万円（前期比22.3%増）、経常利益1,379百万円（前期比20.5%増）、当期純利益967百万円（前期比24.8%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、「IP 創出・展開事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 売上高

① 電子書籍及び紙書籍売上

電子書籍及び紙書籍売上につきましては、新刊と既刊を区分しそれぞれ見積りを行っております。新刊売上については、タイトル別の刊行計画を基礎とし、過去の販売実績を参考に見積りを行っております。既刊売上については、タイトル別の過去の売上成長率や販売推移を考慮し、タイトルごとに算定しております。また、紙書籍については、過去の返品実績に基づき返品率を見積もっております。なお、電子書店等に支払う販売手数料は、販売費及び一般管理費に計上しております。

② その他売上

その他売上は、アニメ関連売上、音響関連売上、映画・舞台関連売上、グッズ関連売上等により構成されております。アニメ関連売上、音響関連売上、映画・舞台関連売上、については、作品別の制作・放映スケジュールを踏まえ、契約額に基づき見積りを行っており、契約に明示のない部分については類似案件の過去実績等を参考に算定しております。グッズ関連売上については、過去の販売実績等を参考に算定しております。

2026年4月期の売上高は、10,664百万円（前期比13.1%増）を見込んでおり、この増加は、主要シリーズの新刊刊行に加え、既刊タイトルが巻数の積み上がりやコミカライズ・アニメ化等のメディアミックス効果により販売を継続的に伸ばしていることによるものであります。さらに、制作・放映が予定されているアニメ作品の計上や、グッズ・舞台等のラインナップ拡充により、その他売上の増加も見込んでおります。これらにより、当社は前期を上回る売上高を見込んでおります。

(2) 営業利益

当社の売上原価は、著者に支払う印税、原稿料、書籍やコンテンツ制作に係る人件費、印刷費、減価償却費、地代家賃等で構成されております。印税については、紙書籍及び電子書籍の売上高に見込印税率を乗じて算定しており、見込印税率は過去実績をもとに見積もっております。原稿料については、刊行計画に基づき見込製作点数を算定し、過去実績に基づく製作点数当たり原稿料を乗じて見積りを行っております。印刷費については、紙書籍売上に見込印刷費割合を乗じて算定しており、印刷費割合も過去実績を基礎としております。

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費及び販売促進費、販売手数料、地代家賃、減価償却費等で構成されております。人件費については人員計画に基づき算定しており、人員増加に伴い総額で1,261百万円（前期比10.8%増）を見込んでおります。広告宣伝費、販売促進費及び販売手数料は、売上構成の変化に伴う増加を見込み、総額で4,468百万円（前期比14.6%増）としております。また、地代家賃については、前期の本社オフィス移転に伴う賃料

増加分を加味し、総額で 697 百万円（前期比 30.6% 増）を見込んでおります。

以上の結果、2026 年 4 月期の営業利益は 1,405 百万円（前期比 22.3% 増）を見込んでおります。

（3）営業外収益・費用、経常利益

営業外費用については、主に上場関連費用を見込んでおります。

以上の結果、2026 年 4 月期の経常利益は 1,379 百万円（前期比 20.5% 増）を見込んでおります。

（4）特別利益・損失、当期純利益

特別損失は、本社移転に伴い当期に計上される移転関連費用 15 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2026 年 4 月期の当期純利益は 967 百万円（前期比 24.8% 増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社TOKYOBOOKS 上場取引所 東
コード番号 500A URL <https://www.tobooks.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 本田 武市
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 鳥海 裕喜 (TEL) 03 (6452) 5765
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	5,474	—	903	—	903	—	632	—
2025年4月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年4月期中間期	円 銭 210.99	円 銭 —
2025年4月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は、2025年4月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年4月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年4月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年4月期中間期	百万円 7,112	百万円 4,825	% 67.8
2025年4月期	6,160	4,261	69.1

(参考) 自己資本 2026年4月期中間期 4,823百万円 2025年4月期 4,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 23.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年4月期の配当予想に関しては、現時点では未定としております。

3. 2026年4月期の業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,664	13.1	1,405	22.3	1,379	20.5	967	24.8	311.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益については、公募株式数(486,700株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は添付資料添付資料P. 8 「(4) 中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期中間期	3,000,000株	2025年4月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	一株	2025年4月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年4月期中間期	3,000,000株	2025年4月期中間期	一株

(注) 当社は、2025年4月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

経営成績の概況

当社は、“もっと物語を届ける——。”という経営理念のもと、小説・コミックスを起点としたIPの創出と、アニメ・舞台・グッズ等へのメディアミックス展開を一貫して行う体制を強みに事業を展開してまいりました。

出版市場におきましては、紙の出版物が縮小する一方で電子出版が拡大しており、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2025年上半期（1月～6月）の電子出版市場は前年同期比4.2%増の2,811億円となりました。こうした市場構造の変化は、当社の主力であるライトノベル・コミックス分野にもプラスに作用しております。

このような事業環境のもと、当社ではIPの「紡ぐ」機能（企画・編集・書籍化）と「届ける」機能（アニメ化・舞台化・商品化等）を連動させ、アニメ化タイトルを中心に書籍・コミックスの販売が堅調に推移しました。とりわけ、上半期についてはメディア展開が順調に推移しており、2025年夏クールにTVアニメ『水属性の魔法使い』の放映が開始され、主要動画配信プラットフォーム12サイトでランキング1位（注）を獲得するなど、次期売上への貢献が期待されるIPが育っております。

また、『本好きの下剋上』10周年施策として「本好きの下剋上 グッズ10周年分大集合！展」を開催し、既存ファン層の拡大及び関連商品の販売促進が進展したほか、書籍・コミックス関連タイトルも安定的に推移しました。

結果として、当中間会計期間の売上高は5,474,623千円、営業利益は903,675千円、経常利益は903,462千円、中間純利益は632,959千円となりました。

なお、当社はIP創出・展開事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）：当社調べ。各配信サービスにおいて、デイリー又はウィークリーベースで1位を記録した“話”単位の実績を集計

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて951,492千円増加し、7,112,133千円となりました。

流動資産は、現金及び預金が464,482千円、売掛金が503,170千円増加した一方、商品及び製品が144,723千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて1,102,044千円増加し、6,114,175千円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が114,655千円減少したこと等により、前事業年度末から150,552千円減少し、997,975千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて387,532千円増加し、2,286,181千円となりました。

流動負債は、買掛金が53,630千円、未払法人税等が266,210千円、その他流動負債が74,046千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて417,532千円増加し、2,256,181千円となりました。

固定負債は、社債が30,000千円減少したこと等により、前事業年度末と比べて30,000千円減少し、30,000千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度に比べ563,959千円増加し、4,825,951千円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が69,000千円減少したものの、中間純利益の計上により利益剰余金が632,959千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末より274,482千円増加し、1,538,585千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、638,438千円の収入となりました。主な増加要因は税引前中間純利益888,128千円の計上、棚卸資産が117,742千円減少、未払金が175,440千円増加したことによるものであります。また、主な減少要因は、売上債権が500,650千円増加、前渡金が295,223千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、263,985千円の支出となりました。主な要因は定期預金の払戻で800,000千円、敷金及び保証金の回収で111,526千円増加した一方で、定期預金の預入で990,000千円、有形固定資産の取得で173,634千円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、99,970千円の支出となりました。主な減少要因は配当金の支払による支出が69,000千円あったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の業績予想につきましては、本日公表しました通期の業績予想の通りであります。なお、業績予想につきましては、発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,103	2,838,585
売掛金	1,532,781	2,035,952
商品及び製品	418,584	273,860
仕掛品	90,415	117,396
その他	596,246	848,380
流動資産合計	5,012,130	6,114,175
固定資産		
有形固定資産	437,569	406,587
無形固定資産	49,021	44,106
投資その他の資産	661,919	547,264
固定資産合計	1,148,510	997,957
資産合計	6,160,640	7,112,133

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,621	738,251
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	9,222	275,432
賞与引当金	30,075	42,521
役員賞与引当金	—	11,200
その他	1,014,727	1,088,775
流動負債合計	1,838,648	2,256,181
固定負債		
社債	60,000	30,000
固定負債合計	60,000	30,000
負債合計	1,898,648	2,286,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,000	9,000
資本剰余金	6,000	6,000
利益剰余金	4,244,337	4,808,296
株主資本合計	4,259,337	4,823,296
新株予約権	2,655	2,655
純資産合計	4,261,992	4,825,951
負債純資産合計	6,160,640	7,112,133

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	
売上高	5,474,623
売上原価	1,432,962
売上総利益	4,041,661
販売費及び一般管理費	3,137,985
営業利益	903,675
営業外収益	
受取利息	1,214
助成金収入	696
その他	737
営業外収益合計	2,647
営業外費用	
支払利息	675
株式公開費用	1,500
その他	684
営業外費用合計	2,859
経常利益	903,462
特別損失	
その他	15,333
特別損失合計	15,333
税引前中間純利益	888,128
法人税、住民税及び事業税	255,169
中間純利益	632,959

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

當中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	888,128
減価償却費	41,698
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,446
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11,200
受取利息及び受取配当金	△1,239
支払利息	675
売上債権の増減額（△は増加）	△500,650
棚卸資産の増減額（△は増加）	117,742
仕入債務の増減額（△は減少）	53,630
未払金の増減額（△は減少）	175,440
前渡金の増減額（△は増加）	△295,223
契約負債の増減額（△は減少）	85,761
預り金の増減額（△は減少）	△95,290
未払消費税等の増減額（△は減少）	94,452
その他	33,522
小計	622,294
利息及び配当金の受取額	1,239
利息の支払額	△723
法人税等の支払額	△9,222
法人税等の還付額	24,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△990,000
定期預金の払戻による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	△173,634
無形固定資産の取得による支出	△2,772
敷金及び保証金の回収による収入	111,526
その他	△9,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△970
社債の償還による支出	△30,000
配当金の支払額	△69,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,970
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	274,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,103
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,538,585

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、IP創出・展開事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。